

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和4年4月1日

至：令和5年3月31日

国立大学法人一橋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	別添

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		134,385,796,450	
建物	32,571,892,920		
減価償却累計額	△ 19,609,380,020		12,962,512,900
構築物	1,897,348,039		
減価償却累計額	△ 1,421,666,587		475,681,452
工具器具備品	1,947,619,643		
減価償却累計額	△ 1,359,437,450		588,182,193
図書			14,718,191,946
美術品・收藏品			807,837,887
船舶	36,050,206		
減価償却累計額	△ 24,780,979		11,269,227
車両運搬具	5,271,912		
減価償却累計額	△ 2,559,824		2,712,088
建設仮勘定			10,119,560
有形固定資産合計		163,962,303,703	

2 無形固定資産

ソフトウェア		201,435,401	
電話加入権		845,000	
特許権等仮勘定		240,558	
無形固定資産合計		202,520,959	

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,278,268,511	
減価償却引当特定資産 (*)		312,040,023	
預託金		18,740	
差入敷金・保証金		55,000	
投資その他の資産合計		3,590,382,274	

固定資産合計 167,755,206,936

II 流動資産

現金及び預金		5,375,133,532	
未収学生納付金収入	39,854,860		
徴収不能引当金	△ 2,863,329		36,991,531
未収入金			37,342,569
金銭の信託			407,348,632
有価証券			2,069,970,000
前払費用			98,509,192
立替金			89,813,556

流動資産合計 8,115,109,012

資産合計 175,870,315,948

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (*)		126,548,601	
引当金			
退職給付引当金	2,786,400	2,786,400	
長期リース債務		22,246,942	
資産除去債務		161,030,110	
固定負債合計			312,612,053

II 流動負債

運営費交付金債務 (*)		248,244,126	
寄附金債務 (*)		7,696,059,617	
前受受託研究費 (*)		22,688,623	
前受共同研究費 (*)		13,311,676	
前受受託事業費等 (*)		31,900,768	
前受金		4,258,900	
科学研究費助成事業等預り金 (*)		239,441,134	
預り金		197,987,962	
リース債務		19,036,232	
未払金		1,072,077,652	
引当金			
賞与引当金	809,125	809,125	
流動負債合計			9,545,815,815
負債合計			9,858,427,868

純資産の部

I 資本金

政府出資金		157,756,537,534	
資本金合計			157,756,537,534

II 資本剰余金

資本剰余金		10,858,050,156	
減価償却相当累計額(△) (*)		△ 20,194,507,310	
利息費用相当累計額(△) (*)		△ 39,902,584	
除売却差額相当累計額(△) (*)		△ 858,551,129	
資本剰余金合計			△ 10,234,910,867

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (*)		1,983,374,800	
当期末処分利益		16,506,886,613	
(うち当期総利益)		(16,506,886,613)	
利益剰余金合計			18,490,261,413
純資産合計			166,011,888,080
負債純資産合計			175,870,315,948

(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,786,247,211	
研究経費	823,446,946	
教育研究支援経費	537,028,369	
受託研究費	144,879,834	
共同研究費	27,915,182	
受託事業費等	76,434,684	
役員人件費	104,076,683	
教員人件費	4,885,612,743	
職員人件費	<u>2,068,020,693</u>	10,453,662,345
一般管理費		728,112,239
財務費用		
支払利息	1,121,995	
為替差損	<u>698,400</u>	1,820,395
雑損		<u>1,722,976</u>
経常費用合計		<u>11,185,317,955</u>
経常収益		
運営費交付金収益(*)		5,621,461,874
授業料収益(*)		3,502,879,865
入学金収益(*)		464,961,600
検定料収益		131,225,400
受託研究収益(*)		144,879,834
共同研究収益(*)		27,915,182
受託事業等収益(*)		76,793,585
補助金等収益(*)		145,532,738
寄附金収益(*)		848,315,556
施設費収益(*)		252,898,000
財務収益	<u>0</u>	0
雑益		
著作権料収益	1,591,645	
施設使用収益	141,536,678	
手数料収益	485,630	
寄宿料収益	208,074,918	
文献複写料収益	1,397,712	
宿舍料収益	8,274,629	
特許料収益	260,947	
雑収入	<u>170,858,615</u>	<u>532,480,774</u>
経常収益合計		<u>11,749,344,408</u>
経常利益		<u>564,026,453</u>
臨時損失		
固定資産除却損		<u>1,002,378</u> 1,002,378
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入(*)		3,247,135,301
資産見返寄附金戻入(*)		702,258,332
資産見返物品受贈額戻入(*)		11,878,765,652
補助金等収益(*)		<u>3</u> 15,828,159,288
当期純利益		<u>16,391,183,363</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(*)		<u>115,703,250</u>
当期総利益		<u><u>16,506,886,613</u></u>

(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等 当期総利益		16,506,886,613	
減価償却相当額	△ 810,500,158		
利息費用相当額	△ 2,121,828		
除売却差額相当額	△ 1,387,109		
賞与引当増加相当額	△ 3,194,497		
退職給付引当増加相当額	△ 78,148,159		
(国からの出向職員に係るもの△19,686,667円を含む)			
小計		<u>△ 895,351,751</u>	
施設費収益相当額		0	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>15,611,534,862</u>
(注2) 科学研究費助成事業等			
当期受入額	601,044,721		
当期支出額	714,686,186		

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,986,625,150
人件費支出	△ 7,220,600,796
その他の業務支出	△ 726,867,333
運営費交付金収入	5,869,706,000
授業料収入	3,192,484,160
入学料収入	442,843,513
検定料収入	131,225,400
受託研究収入	123,440,943
共同研究収入	27,215,000
受託事業等収入	64,626,341
補助金等収入	122,957,600
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,616,324
寄附金収入	849,304,825
その他収入	541,921,077
預り金の増減	△ 77,951,457
小計	346,063,799
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	346,063,799

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 178,449,906
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 312,040,023
施設費による収入	252,898,000
金銭の信託の取得による支出	△ 151,452,132
金銭の信託の売却(償還)による収入	305,072,540
有価証券の売却(償還)による収入	100,000,000
差入敷金の支払いによる支出	△ 61,270
小計	15,967,209
利息及び配当金の受取額	53,557,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,525,155

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 60,479,500
小計	△ 60,479,500
利息の支払額	△ 1,073,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,552,788

IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	354,036,166
VI 資金期首残高	5,021,097,366
VII 資金期末残高	5,375,133,532

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			16,506,886,613
当期総利益	16,506,886,613		
II 利益処分額			
積立金	16,396,841,512		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善積立金	<u>110,045,101</u>	<u>110,045,101</u>	<u>16,506,886,613</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂))に係る規定を適用して財務諸表等を作成しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、従来と比較して経常収益が106,645,841円増加するとともに、臨時利益が15,827,156,911円増加し、当期純利益及び当期総利益は15,933,802,752円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

純資産の部

損益外減価償却累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、新たに除売却差額相当累計額の科目を設けて当期首残高が△843,607,806円を計上し、資本剰余金の当期首残高は843,607,806円増加しております。

3. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、「退職一時金」「授業料免除実施経費(追加配分)」については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等の直接経費相当分により購入した償却資産については当該契約期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～61年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第 85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 34 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(寄附金により取得した債券については、評価差額は寄附金債務に計上しております。)

(2) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理しております。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上しております。)

(4) 金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 注記事項

1. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,772,656,213 円です。

当事業年度の運営費交付金により、財源措置が手当てされていない賞与引当相当額は、339,902,348 円です。

2. 損益計算書

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 3,247,135,301 円、資産見返寄附金戻入 702,258,332 円、資産見返物品受贈額戻入 11,878,765,652 円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

3. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(1) 業務費用

① 損益計算書上の費用	11,186,320,333 円
② (控除)自己収入等	<u>△9,076,158,632 円</u>

業務費用合計 2,110,161,701 円

(2) 資本剰余金を減額したコスト等 895,351,751 円

(3) 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用 62,634 円

政府出資の機会費用 467,431,881 円

無利子又は通常よりも有利な条件による融資
取引の機会費用 0 円 467,494,515 円

(4) (控除)国庫納付額 0 円

(5) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の
負担に帰せられるコスト 3,473,007,967 円

※1. (控除)自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付
金等戻入 2,788,329,730 円及び資産見返寄附金戻入 702,258,332 円が含まれております。

※2. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計
上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付政府保証債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.32% で計算しております。

4. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,375,133,532 円
資金期末残高	<u>5,375,133,532 円</u>

(2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

建物	15,748,700 円
構築物	120,870,321 円
工具器具備品	41,649,867 円
図書	5,637,152 円
計	<u>183,906,040 円</u>

5. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

①別館

- ・用途 研究施設
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 19,775,520円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによります。
- ・当該資産は改修工事のため、令和4年度中は全室を使用禁止としましたが、工事完了後の令和5年度以降は使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識はしていません。

②陶芸作業庫

- ・用途 教育施設
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 421,427円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによります。
- ・当該資産は陶芸作業窯のメンテナンスが行われていないため、安全上の面から令和4年度は使用禁止としましたが、令和5年度以降は環境が整い次第、使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識はしていません。

③電話加入権

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話加入権
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 845,000円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落していることによります。
- ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていません。
なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定しております。

④国立宿舎RA棟

- ・用途 職員宿舎
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・使用しなくなる日 令和7年11月28日（最終入居者の退去状況により変わる可能性があります）
- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由
建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。なお、当初は令和5年3月31日を最終退去予定日としておりましたが、最終退去予定日が令和7年11月28日に改められたため、上記の使用しなくなる日が変わっております。
- ・使用しなくなる日における帳簿価額
最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載していません。
- ・回収可能サービス価額及び減損額の見込額
現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載していません。

⑤国立宿舎RB棟

・用途 職員宿舎

・種類 建物、建物附属設備

・場所 国立西キャンパス 東京都国立市

・使用しなくなる日 令和7年11月28日(最終入居者の退去状況により変わる可能性があります)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。なお、当初は令和5年3月31日を最終退去予定日としておりましたが、最終退去予定日が令和7年11月28日に改められたため、上記の使用しなくなる日に変更となっております。

・使用しなくなる日における帳簿価額

最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載しておりません。

・回収可能サービス価額及び減損額の見込額

現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載しておりません。

⑥国立宿舎RC棟

・用途 職員宿舎

・種類 建物、建物附属設備

・場所 国立西キャンパス 東京都国立市

・使用しなくなる日 令和7年11月28日(最終入居者の退去状況により変わる可能性があります)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。なお、当初は令和5年3月31日を最終退去予定日としておりましたが、最終退去予定日が令和7年11月28日に改められたため、上記の使用しなくなる日に変更となっております。

・使用しなくなる日における帳簿価額

最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載しておりません。

・回収可能サービス価額及び減損額の見込額

現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載しておりません。

⑦小平宿舎

・用途 職員宿舎

・種類 建物、建物附属設備

・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市

・使用しなくなる日 令和7年11月28日(最終入居者の退去状況により変わる可能性があります)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。なお、当初は令和5年3月31日を最終退去予定日としておりましたが、最終退去予定日が令和7年11月28日に改められたため、上記の使用しなくなる日に変更となっております。

・使用しなくなる日における帳簿価額

最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載しておりません。

・回収可能サービス価額及び減損額の見込額

現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該減損額の見込額は記載しておりません。

⑧その他

・資産名称 下表のとおり

・用途、種類、場所、帳簿価額 下表のとおり

・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによります。

・当該資産は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するため、当期の全期間又は一部期間において、利用を制限したことにより、一時的に使用実績が著しく低下しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、今後の使用が十分に見込まれることから、減損の認識はしておりません。

	用途	資産名称	種類	場所	帳簿価額
1	課外活動のための施設	課外活動施設	建物、建物 附属設備、 構築物	国立キャンパス(東京都国立市)、神奈川県相模原市	50,373,129 円
2	外国人研究者、学生向けの滞在施設	国際交流会館、国際学生宿舎	建物、建物 附属設備	国立キャンパス(東京都国立市)、小平国際キャンパス(東京都小平市)	400,368,424 円
3	会合等のための施設	佐野書院	建物、建物 附属設備	東京都国立市	169,393,926 円

6. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、社債、株式及び金銭の信託に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 2 項の規定に基づき、A 格以上の社債、株式及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているものの、資金管理要項に基づき適切にリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	2,069,970,000	2,069,970,000	0
満期保有目的の債券	3,213,501,858	3,133,510,000	79,991,858
その他有価証券	64,766,653	64,766,653	0

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債、株式及び金銭の信託は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

7. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,786,400 円
退職給付費用	0 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	2,786,400 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 0 円

(3)退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、32,497,878円です。

8. 資産除去債務

(1)資産除去債務の概要

当法人が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に 42 年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に 2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 令和 4 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	158,859,575 円
時の経過による調整額	2,170,535 円
期末残高	161,030,110 円

9. 賃貸等不動産

当法人は国立市、小平市及び千代田区に賃貸等不動産を所有しておりますが、総資産に占める賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

10. 重要な債務負担行為

該当はありません。

11. 重要な後発事象

該当はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却累計額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. 無償使用国有財産等の明細	2
3. 有価証券の明細	
3-1 流動資産として計上された有価証券	3
3-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
4. 引当特定資産の明細	4
5. 引当金の明細	
5-1 引当金の明細	5
5-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
5-3 退職給付引当金の明細	5
6. 資産除去債務の明細	5
7. 目的積立金の取崩しの明細	6
8. 業務費及び一般管理費の明細	7
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1 運営費交付金債務	11
9-2 運営費交付金収益	11
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1 施設費の明細	12
10-2 補助金等の明細	12
11. 役員及び教職員の給与の明細	13
12. セグメント情報	14
13. 寄附金債務及び寄附金の受入額の明細	
13-1 寄附金債務の明細	16
13-2 寄附金の受入額の明細	16
13-3 基金の明細	16
14. 受託研究の明細	16
15. 共同研究の明細	17
16. 受託事業等の明細	17
17. 科学研究助成事業等の明細	18
18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1 現金及び預金の明細	19
18-2 未払金の明細	19
18-3 金銭信託の明細	19
19. 関連公益法人等に関する明細	20

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失 相当額	当期減損損失 相当額	当期減損損失 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	30,624,262,424	0	0	30,624,262,424	18,524,513,035	633,060,405	0	0	0	12,099,749,389
	構 築 物	1,254,586,649	0	0	1,254,586,649	1,121,986,680	24,647,987	0	0	0	132,599,969
	工具器具備品	657,412,133	1,061,500	13,556,223	644,917,410	367,468,578	94,496,725	0	0	0	277,448,832
	図 書	193,319,917	0	0	193,319,917	0	0	0	0	0	193,319,917
	船 舶	78,000	0	0	78,000	77,996	0	0	0	0	4
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	32,729,659,123	1,061,500	13,556,223	32,717,164,400	20,014,046,289	752,205,117	0	0	0	12,703,118,111
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,931,881,796	15,748,700	0	1,947,630,496	1,084,866,985	66,909,507	0	0	0	862,763,511
	構 築 物	517,730,869	125,030,521	0	642,761,390	299,679,907	36,016,390	0	0	0	343,081,483
	工具器具備品	1,235,558,720	95,757,738	28,614,225	1,302,702,233	991,968,872	126,776,469	0	0	0	310,733,361
	図 書	14,466,943,467	61,576,195	3,647,633	14,524,872,029	0	0	0	0	0	14,524,872,029
	船 舶	29,685,156	6,287,050	0	35,972,206	24,702,983	3,475,018	0	0	0	11,269,223
	車 両 運 搬 具	4,276,890	995,022	0	5,271,912	2,559,824	616,544	0	0	0	2,712,088
	計	18,186,076,898	305,395,226	32,261,858	18,459,210,266	2,403,778,571	233,793,928	0	0	0	16,055,431,695
非償却資産	土 地	134,385,796,450	0	0	134,385,796,450	0	0	0	0	0	134,385,796,450
	美術品・收藏品	809,224,987	0	1,387,100	807,837,887	0	0	0	0	0	807,837,887
	建設仮勘定	0	32,011,760	21,892,200	10,119,560	0	0	0	0	0	10,119,560
	計	135,195,021,437	32,011,760	23,279,300	135,203,753,897	0	0	0	0	0	135,203,753,897
有形固定資産 合計	土 地	134,385,796,450	0	0	134,385,796,450	0	0	0	0	0	134,385,796,450
	建 物	32,556,144,220	15,748,700	0	32,571,892,920	19,609,380,020	699,969,912	0	0	0	12,962,512,900
	構 築 物	1,772,317,518	125,030,521	0	1,897,348,039	1,421,666,587	60,664,377	0	0	0	475,681,452
	工具器具備品	1,892,970,853	96,819,238	42,170,448	1,947,619,643	1,359,437,450	221,273,194	0	0	0	588,182,193
	図 書	14,660,263,384	61,576,195	3,647,633	14,718,191,946	0	0	0	0	0	14,718,191,946
	美術品・收藏品	809,224,987	0	1,387,100	807,837,887	0	0	0	0	0	807,837,887
	船 舶	29,763,156	6,287,050	0	36,050,206	24,780,979	3,475,018	0	0	0	11,269,227
	車 両 運 搬 具	4,276,890	995,022	0	5,271,912	2,559,824	616,544	0	0	0	2,712,088
	建設仮勘定	0	32,011,760	21,892,200	10,119,560	0	0	0	0	0	10,119,560
	計	186,110,757,458	338,468,486	69,097,381	186,380,128,563	22,417,824,860	985,999,045	0	0	0	163,962,303,703
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	291,475,208	0	0	291,475,208	180,461,021	58,295,041	0	0	0	111,014,187
	計	291,475,208	0	0	291,475,208	180,461,021	58,295,041	0	0	0	111,014,187
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	444,669,182	22,026,158	200,454,418	266,240,922	175,819,708	78,246,095	0	0	0	90,421,214
	計	444,669,182	22,026,158	200,454,418	266,240,922	175,819,708	78,246,095	0	0	0	90,421,214
非償却資産	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	特許権等仮勘定	238,615	240,558	238,615	240,558	0	0	0	0	0	240,558
	計	1,083,615	240,558	238,615	1,085,558	0	0	0	0	0	1,085,558
無形固定資産 合計	ソフトウェア	736,144,390	22,026,158	200,454,418	557,716,130	356,280,729	136,541,136	0	0	0	201,435,401
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	特許権等仮勘定	238,615	240,558	238,615	240,558	0	0	0	0	0	240,558
	計	737,228,005	22,266,716	200,693,033	558,801,688	356,280,729	136,541,136	0	0	0	202,520,959
その他の資産	投資有価証券	3,281,033,318	30,268,365	33,033,172	3,278,268,511	0	0	0	0	0	3,278,268,511
	減価償却引当特定資産	0	312,040,023	0	312,040,023	0	0	0	0	0	312,040,023
	預託金	17,640	6,560	5,460	18,740	0	0	0	0	0	18,740
	差入敷金・保証金	0	55,000	0	55,000	0	0	0	0	0	55,000
	計	3,281,050,958	342,369,948	33,038,632	3,590,382,274	0	0	0	0	0	3,590,382,274

2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	給排水管路	国立市東1-1-1、 東1-12、東3-7	(㎡) 14.74	-	(円) 40,290	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	5.04	-	15,200	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	12.69	-	7,144	東京都
	小計		32.47		62,634	
合計			32.47		62,634	

3. 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
売買目的 有価証券	第31回 東京電力パワーグリッド 社債	1,400,000,000	1,388,660,000	1,388,660,000	0	
	第32回 東京電力パワーグリッド 社債	700,000,000	681,310,000	681,310,000	0	
	計	2,100,000,000	2,069,970,000	2,069,970,000	0	
(控除)引当特 定資産に含まれ ている額		0	0	0	0	
貸借対照表 計上額				2,069,970,000		

(注記)

1. 売買目的有価証券は、国立大学法人会計基準第31(注25)及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q31-11により整理することとなった債券です。

3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第340回 北海道電力社債	501,105,000	500,000,000	500,483,437	0		
	第18回 東京電力パワーグリッド 社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第33回 東京電力パワーグリッド 社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第18回NTTファイナンス (NTT保証付き)社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	三井生命保険第2回C号 利払繰延条項・期限前償 還条項付劣後	1,007,600,000	1,000,000,000	1,005,066,667	0		
	日本生命第6回劣後ローン 流動化第1回利払繰延期 限前償還条項付	509,250,000	500,000,000	507,951,754	0		
	計	3,217,955,000	3,200,000,000	3,213,501,858	0		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	東京電力HD株式	2,758,288	6,272,453	6,272,453	0	0	
	日清製粉G株式	20,520,000	37,534,200	37,534,200	0	0	
	キリンHD株式	11,220,000	20,960,000	20,960,000	0	0	
	計	34,498,288	64,766,653	64,766,653	0	0	
(控除)引当特 定資産に含まれ ている額		0	0	0	0		
貸借対照表 計上額				3,278,268,511			

4. 引当特定資産の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	-	312,040,023	-	312,040,023	

5. 引当金の明細

5-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	777,787	809,125	777,787	0	809,125	
合計	777,787	809,125	777,787	0	809,125	

5-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	32,347,443	7,507,417	39,854,860	2,808,552	54,777	2,863,329	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	32,541,548	4,801,021	37,342,569	0	0	0	
計	64,888,991	12,308,438	77,197,429	2,808,552	54,777	2,863,329	

5-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,786,400	0	0	2,786,400	
退職一時金に係る債務	2,786,400	0	0	2,786,400	
確定給付企業年金等に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	2,786,400	0	0	2,786,400	

6. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	137,772,576	2,082,579	0	139,855,155	基準第85特定・有
建設リサイクル費用	2,721,035	48,707	0	2,769,742	基準第85特定・無
フロン類回収・破壊費用	17,933,431	29,241	0	17,962,672	基準第85特定・有
アスベスト除去費用	432,533	10,008	0	442,541	基準第85特定・有
計	158,859,575	2,170,535	0	161,030,110	

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	前中期目標期間繰越積立金					
	その他	SDGs及びカーボンニュートラル実現に配慮した省エネ設備等の全学的整備等	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除実施経費	その他	計
工具器具備品	0	1,061,500	0	0	0	0	1,061,500
小計	0	1,061,500	0	0	0	0	1,061,500
教育経費	0	35,191,637	0	0	3,349,050	0	38,540,687
修繕費	0	35,191,637	0	0	0	0	35,191,637
奨学費	0	0	0	0	3,349,050	0	3,349,050
教育研究支援経費	0	18,659,853	0	0	0	0	18,659,853
消耗品費	0	147,290	0	0	0	0	147,290
修繕費	0	18,512,563	0	0	0	0	18,512,563
教員人件費	0	0	0	31,354	0	0	31,354
給料	0	0	0	31,354	0	0	31,354
職員人件費	0	0	53,414,326	0	0	0	53,414,326
退職給付費用	0	0	53,414,326	0	0	0	53,414,326
一般管理費	0	5,057,030	0	0	0	0	5,057,030
委託費	0	4,762,230	0	0	0	0	4,762,230
備品費	0	189,200	0	0	0	0	189,200
保守費	0	105,600	0	0	0	0	105,600
小計	0	58,908,520	53,414,326	31,354	3,349,050	0	115,703,250
中期目標期間終了時の積立金への振替額	959,855,668	-	-	-	-	431,148,669	431,148,669
合計	959,855,668	59,970,020	53,414,326	31,354	3,349,050	431,148,669	547,913,419

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	63,343,934		
備品費	32,222,087		
印刷製本費	26,590,316		
水道光熱費	153,208,747		
旅費交通費	43,992,615		
通信運搬費	15,110,932		
賃借料	4,513,528		
福利厚生費	36,000		
保守費	31,453,802		
修繕費	237,753,569		
損害保険料	119,439		
諸会費	6,781,485		
会議費	5,044,818		
報酬・委託・手数料	525,770,620		
奨学費	523,018,965		
減価償却費	114,386,391		
貸倒損失	2,732,580		
徴収不能引当金繰入額	59,777		
雑費	107,606	1,786,247,211	
研究経費			
消耗品費	96,916,165		
備品費	30,297,183		
印刷製本費	11,670,860		
水道光熱費	57,899,292		
旅費交通費	58,070,186		
通信運搬費	7,773,069		
賃借料	2,404,674		
保守費	11,940,867		
修繕費	269,585,770		
損害保険料	475,507		
広告宣伝費	5,494,500		
諸会費	10,510,224		
会議費	894,970		
報酬・委託・手数料	192,864,927		
租税公課	74,056		
減価償却費	66,574,696	823,446,946	
教育研究支援経費			
消耗品費	7,252,152		
備品費	40,022,994		
印刷製本費	1,384,012		
水道光熱費	24,441,348		
旅費交通費	254,605		
通信運搬費	7,471,684		
賃借料	2,770,008		
保守費	47,932,122		
修繕費	24,054,905		
広告宣伝費	310,373		
諸会費	510,879		
会議費	18,000		
報酬・委託・手数料	311,950,209		
減価償却費	68,655,078	537,028,369	

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,613,976		
法定福利費	808,968	6,422,944	
非常勤教員給与			
給料	18,487,613		
法定福利費	529,347	19,016,960	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	8,920,642		
法定福利費	1,000,957	9,921,599	
消耗品費		7,896,495	
備品費		4,305,626	
印刷製本費		234,512	
水道光熱費		6,101,100	
通信運搬費		165,204	
旅費交通費		22,859,952	
賃借料		0	
保守費		295,244	
修繕費		106,953	
広告宣伝費		0	
損害保険料		69,662	
諸会費		674,254	
会議費		192,000	
報酬・委託・手数料		56,774,143	
減価償却費		9,234,186	
奨学費		600,000	
租税公課		9,000	144,879,834
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	6,487,918		
法定福利費	767,271	7,255,189	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	4,007,791		
法定福利費	563,490	4,571,281	
消耗品費		1,883,487	
備品費		2,833,183	
水道光熱費		812,830	
旅費交通費		617,235	
通信運搬費		5,280	
保守費		239,679	
広告宣伝費		0	
報酬・委託・手数料		5,665,901	
減価償却費		3,911,117	
奨学費		120,000	27,915,182
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料		248,640	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,367,989		
賞与	698,152		
法定福利費	593,301	4,659,442	

非常勤職員給与				
給料	4,617,318			
法定福利費	534,156	5,151,474		
消耗品費		1,769,625		
備品費		108,800		
印刷製本費		173,200		
水道光熱費		399,155		
旅費交通費		1,931,889		
通信運搬費		101,372		
損害保険料		6,160		
諸会費		0		
報酬・委託・手数料		13,747,882		
減価償却費		3,549,419		
奨学費		43,759,253		
租税公課		828,373		76,434,684
役員人件費				
報酬		71,708,840		
賞与		22,968,503		
退職給付費用		0		
法定福利費		9,399,340		104,076,683
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,543,957,955			
賞与	779,911,906			
賞与引当金繰入	809,125			
退職給付費用	299,847,301			
法定福利費	511,266,434	4,135,792,721		
非常勤教員給与				
給料	695,548,823			
賞与	0			
退職給付費用	0			
法定福利費	54,271,199	749,820,022		4,885,612,743
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	837,004,818			
賞与	275,442,878			
退職給付費用	62,171,453			
法定福利費	176,877,881	1,351,497,030		
非常勤職員給与				
給料	623,886,085			
法定福利費	92,637,578	716,523,663		2,068,020,693
一般管理費				
消耗品費		30,800,139		
備品費		8,522,746		
印刷製本費		8,954,607		
水道光熱費		42,033,450		
旅費交通費		10,817,960		
通信運搬費		8,911,995		
賃借料		3,913,691		
車両燃料費		60,053		
福利厚生費		8,647,526		
保守費		63,003,589		
修繕費		51,354,730		
損害保険料		7,955,905		
広告宣伝費		48,599,914		
諸会費		7,505,873		
会議費		356,597		

報酬・委託・手数料	342,077,181	
租税公課	36,260,003	
減価償却費	45,729,136	
貸倒損失	0	
雑費	2,607,144	728,112,239

(注記)

1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によるものです。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	0	5,869,706,000	5,621,461,874	0	5,621,461,874	248,244,126
合計	0	5,869,706,000	5,621,461,874	0	5,621,461,874	248,244,126

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行業務	5,169,149,000	5,169,149,000
業務達成業務	64,144,737	64,144,737
費用進行業務	388,168,137	388,168,137
合計	5,621,461,874	5,621,461,874

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(国立)別館改修	0	188,330,000	0	188,330,000	0	0	
(国立)長寿命化促進事業	0	40,568,000	0	40,568,000	0	0	
令和4年度大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費(営繕事業)	0	24,000,000	0	24,000,000	0	0	
合計	0	252,898,000	0	252,898,000	0	0	

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	0	44,435,000	550,000	0	0	38,696,734	5,188,266	0	注1
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	0	76,130,600	0	0	0	76,130,600	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		直接経費	0	120,565,600	550,000	0	0	114,827,334	5,188,266	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	120,565,600	550,000	0	0	114,827,334	5,188,266	0	注2

(注記)

1.その他に記載している金額は次年度返還予定額です。

2.上記とは別に長期繰延補助金等から振り替えた収益化額が30,705,407円あります。

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(85,277)	(5)	(9,399)	(0)	(0)
		85,277	5	9,399	0	0
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		9,400	4	0	0	0
	計	(85,277)	(5)	(9,399)	(0)	(0)
		94,677	9	9,399	0	0
教 員	常 勤	(3,324,679)	(336)	(511,266)	(299,847)	(22)
		3,324,679	336	511,266	299,847	22
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		695,549	419	54,271	0	0
	計	(3,324,679)	(336)	(511,266)	(299,847)	(22)
		4,020,228	755	565,538	299,847	22
職 員	常 勤	(1,112,448)	(166)	(176,878)	(62,171)	(6)
		1,112,448	166	176,878	62,171	6
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		623,886	310	92,638	0	0
	計	(1,112,448)	(166)	(176,878)	(62,171)	(6)
		1,736,334	476	269,515	62,171	6
合 計	常 勤	(4,522,404)	(507)	(697,544)	(362,019)	(28)
		4,522,404	507	697,544	362,019	28
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,328,835	733	146,909	0	0
	計	(4,522,404)	(507)	(697,544)	(362,019)	(28)
		5,851,239	1,240	844,452	362,019	28

(注記)

1.役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めています。

2.教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めています。

3.非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めています。

4.支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

5.報酬又は給料等の金額には、賞与引当金繰入額を含んでいます。また、退職給付の金額には、退職給付引当金繰入額を含んでいます。

6.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

7.承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。

12. セグメント情報

区 分	商学部・経営管理研究科	経済学部・経済学研究科	法学部・法学研究科 (法科大学院含む)	社会学部・社会学研究科	言語社会研究科	国際・公共政策大学院
業務費用						
業務費	1,805,601,588	987,824,001	1,002,144,642	869,929,156	331,105,590	118,213,750
教育経費	201,451,718	74,583,018	85,863,405	69,467,455	33,559,200	25,448,613
研究経費	142,911,870	39,753,645	41,486,945	33,329,825	19,260,321	9,822,894
教育研究支援経費	292,466	231,108	391,974	168,859	0	0
受託研究費	19,705,938	19,304,408	14,804,521	21,741,393	0	0
共同研究費	7,530,739	15,919,445	0	3,749,998	0	0
受託事業費等	5,230,338	3,990,779	0	0	535,230	52,514,490
人件費	1,428,478,519	834,041,598	859,597,797	741,471,626	277,750,839	30,427,753
一般管理費	21,005,249	1,106,517	2,824,879	591,867	70,134	242,318
財務費用	0	0	0	0	0	0
雑損	424,388	0	0	506	0	245,000
小 計	1,827,031,225	988,930,518	1,004,969,521	870,521,529	331,175,724	118,701,068
業務収益						
運営費交付金収益	1,046,234,286	610,861,770	629,579,427	543,062,445	203,427,946	22,285,640
学生納付金収益	1,192,996,900	967,077,710	813,034,350	902,905,055	98,986,400	86,772,450
受託研究収益	19,705,938	19,304,408	14,804,521	21,741,393	0	0
共同研究収益	7,530,739	15,919,445	0	3,749,998	0	0
受託事業等収益	5,230,338	3,990,779	0	0	535,230	52,800,716
補助金等収益	43,054,021	0	0	0	0	0
寄附金収益	364,364,542	19,551,768	5,190,610	12,599,205	6,105,049	12,853,208
施設費収益	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0
雑益	16,543,303	6,073,363	4,954,915	10,305,454	1,328,700	653,750
小 計	2,695,660,067	1,642,779,243	1,467,563,823	1,494,363,550	310,383,325	175,365,764
業務損益	868,628,842	653,848,725	462,594,302	623,842,021	△ 20,792,399	56,664,696
土地	4,393,202,862	1,005,581,686	1,544,718,016	1,143,420,653	229,969,675	80,346,548
建物	2,766,355,505	157,030,634	804,173,063	189,290,870	3,208,629	392,714
構築物	9,288,217	2,371,434	3,515,856	2,284,734	0	0
その他の固定資産	81,797,515	16,097,218	15,209,694	12,336,442	2,393,747	1,416,408
流動資産	29,837,173	3,580,603	11,960,283	14,171,658	7,464,637	2,020,657
帰属資産	7,280,481,272	1,184,661,575	2,379,576,912	1,361,504,357	243,036,688	84,176,327
減価償却費	43,322,828	9,072,852	5,788,462	7,594,639	833,996	542,568
減価償却相当累計額	119,170,521	9,336,440	34,913,917	11,771,594	59,553	34,103
利息費用相当累計額	396,849	121,478	86,680	110,236	48,540	0
除売却差額相当累計額	0	0	7	0	0	0
賞与引当増加相当額	△ 2,117,213	△ 655,902	3,553,160	1,973,455	1,120,656	0
退職給付引当増加相当額	△ 25,956,912	△ 34,248,875	△ 23,004,432	8,475,012	6,763,607	0
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	0	0	0	0	0	0

(注記)

- セグメントは、本学の業務内容に応じて、「商学部・経営管理研究科」、「経済学部・経済学研究科」、「法学部・法学研究科(法科大学院含む)」、「社会学部・社会学研究科」、「言語社会研究科」、「国際・公共政策大学院」、「その他各センター・機構(社会科学高等研究院含む)」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」に区分しております。
- 前事業年度までの「大学」セグメントについて、国立大学法人会計基準等の改訂により、「商学部・経営管理研究科」、「経済学部・経済学研究科」、「法学部・法学研究科(法科大学院含む)」、「社会学部・社会学研究科」、「言語社会研究科」、「国際・公共政策大学院」、「その他各センター・機構(社会科学高等研究院含む)」に区分しております。
- 前事業年度からの変更点について、
・社会科学高等研究院を「事務局」ではなく「その他各センター・機構」に含めております。
・「法人共通」には、前事業年度までの「事務局」を含めており、前事業年度まで「事務局」に含めていた附属図書館等も「法人共通」に含めております。
- 業務費用のうち法人共通(4,265,922,320円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(1,749,646,867円)です。
- 帰属資産のうち法人共通(157,409,816,413円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は土地(123,913,613,445円)、投資有価証券(3,278,268,511円)、現金及び預金(5,375,133,532円)です。
- 人件費については、教員人件費は所属人員数で按分しており、職員人件費は主たるセグメント、役員人件費は法人共通に含めております。
- 運営費交付金収益については、原則として所属人員数で按分しております。

(単位:円)

区 分	経済研究所	その他各センター・機構 (社会科学高等研究 院含む)	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	536,442,830	1,047,131,734	0	6,698,393,291	3,755,269,054	10,453,662,345
教育経費	0	42,754,225	0	533,127,634	1,253,119,577	1,786,247,211
研究経費	79,157,918	50,954,844	0	416,678,262	406,768,684	823,446,946
教育研究支援経費	8,094,850	190,827,807	0	200,007,064	337,021,305	537,028,369
受託研究費	34,856,463	30,879,861	0	141,292,584	3,587,250	144,879,834
共同研究費	0	715,000	0	27,915,182	0	27,915,182
受託事業費等	0	9,038,476	0	71,309,313	5,125,371	76,434,684
人件費	414,333,599	721,961,521	0	5,308,063,252	1,749,646,867	7,057,710,119
一般管理費	419,816	74,702,709	118,013,546	218,977,035	509,135,204	728,112,239
財務費用	194,180	359,850	0	554,030	1,266,365	1,820,395
雑損	801,385	0	0	1,471,279	251,697	1,722,976
小 計	537,858,211	1,122,194,293	118,013,546	6,919,395,635	4,265,922,320	11,185,317,955
業務収益						
運営費交付金収益	331,079,982	565,300,520	0	3,951,832,016	1,669,629,858	5,621,461,874
学生納付金収益	0	37,294,000	0	4,099,066,865	0	4,099,066,865
受託研究収益	34,856,463	30,879,861	0	141,292,584	3,587,250	144,879,834
共同研究収益	0	715,000	0	27,915,182	0	27,915,182
受託事業等収益	0	9,111,151	0	71,668,214	5,125,371	76,793,585
補助金等収益	0	0	0	43,054,021	102,478,717	145,532,738
寄附金収益	11,944,992	62,328,138	0	494,937,512	353,378,044	848,315,556
施設費収益	0	0	0	0	252,898,000	252,898,000
財務収益	0	0	0	0	0	0
雑益	5,953,043	7,562,277	111,230,054	164,604,859	367,875,915	532,480,774
小 計	383,834,480	713,190,947	111,230,054	8,994,371,253	2,754,973,155	11,749,344,408
業務損益	△ 154,023,731	△ 409,003,346	△ 6,783,492	2,074,975,618	△ 1,510,949,165	564,026,453
土地	568,496,464	1,316,612,101	189,835,000	10,472,183,005	123,913,613,445	134,385,796,450
建物	242,802,699	257,510,103	112,493,234	4,533,257,451	8,429,255,449	12,962,512,900
構築物	1	6,533,977	0	23,994,219	451,687,233	475,681,452
その他の固定資産	2,778,760,228	405,686,745	18,142,459	3,331,840,456	16,599,375,678	19,931,216,134
流動資産	5,337,200	18,414,217	6,437,976	99,224,404	8,015,884,608	8,115,109,012
帰属資産	3,595,396,592	2,004,757,143	326,908,669	18,460,499,535	157,409,816,413	175,870,315,948
減価償却費	19,291,552	69,538,945	11,429,026	167,414,868	144,625,155	312,040,023
減価償却相当累計額	26,823,545	130,832,925	4,984,708	337,927,306	472,572,852	810,500,158
利息費用相当累計額	69,665	260,031	0	1,093,479	1,028,349	2,121,828
除売却差額相当累計額	0	1,387,101	0	1,387,108	1	1,387,109
引当外賞与増加見積額	△ 1,270,565	△ 2,596,663	0	6,928	3,187,569	3,194,497
引当外退職給付増加見積額	15,548,016	179,155,356	0	126,731,772	△ 48,583,613	78,148,159
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	0	0	0	0	115,703,250	115,703,250

13. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

13-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
7,531,672,039	850,896,009	0	664,409,516	0	20,507,731	1,591,184	7,696,059,617	

13-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
法人共通	609,599,018	6,760	注1
商学部・経営管理研究科	281,802,284	121	注2
その他	143,400,747	2,008	注3
合計	1,034,802,049	8,889	

(注記)

1. 法人共通セグメントの中に、固定資産に係る現物寄附額 142,470,000円(6,283件)が含まれています。
2. 商学部・経営管理研究科セグメントの中に、固定資産に係る現物寄附額 4,851,360円(7件)が含まれています。
3. その他セグメントの中に、固定資産に係る現物寄附額 36,584,680円(1,960件)が含まれています。

「一橋大学基金」の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学	735,682,942	596	注1
合計	735,682,942	596	

(注記)

1. 当期受入額及び件数は、寄附金の受入額の明細の当期受入額及び件数に含まれています。

14. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	4,090,000	4,090,000	0
	間接経費	0	410,000	410,000	0
独立行政法人	直接経費	20,362,779	67,827,028	79,220,722	8,969,085
	間接経費	1,516,759	17,445,410	18,499,959	462,210
国立大学法人	直接経費	0	9,900,000	9,214,876	685,124
	間接経費	0	2,970,000	2,970,000	0
株式会社等	直接経費	1,000,001	3,594,615	4,144,615	450,001
	間接経費	250,000	855,385	1,105,385	0
その他	直接経費	13,071,373	20,214,390	22,714,847	10,570,916
	間接経費	140,021	3,920,696	2,509,430	1,551,287
合計	直接経費	34,434,153	105,626,033	119,385,060	20,675,126
	間接経費	1,906,780	25,601,491	25,494,774	2,013,497

(注記)

1. 次年度に返還予定の708,094円は上記の当期受入額から除いています。

15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	596,383	600,000	142,198	1,054,185
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	7,194,183	24,513,870	24,566,178	7,141,875
	間接経費	4,358,292	3,964,130	3,206,806	5,115,616
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	7,790,566	25,113,870	24,708,376	8,196,060
	間接経費	4,358,292	3,964,130	3,206,806	5,115,616

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	1	5,721,456	5,721,456	1
	間接経費	0	859,840	859,840	0
国立大学法人	直接経費	0	4,858,200	4,858,200	0
	間接経費	0	372,138	372,138	0
株式会社等	直接経費	3	0	0	3
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	33,681,273	57,565,822	63,738,453	27,508,642
	間接経費	3,143,467	2,492,153	1,243,498	4,392,122
合 計	直接経費	33,681,277	68,145,478	74,318,109	27,508,646
	間接経費	3,143,467	3,724,131	2,475,476	4,392,122

(注記)

1. 次年度に返還予定の4,354,961円は上記の当期受入額から除いています。

17. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(1,264,497) 735,000	1	
基盤研究(S)	(3,342,269) 720,000	3	
基盤研究(A)	(149,098,129) 33,576,386	72	
基盤研究(B)	(195,434,338) 36,741,904	170	
基盤研究(C)	(80,327,479) 24,465,900	127	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(11,772,467) 3,650,190	17	
若手研究	(43,194,067) 12,531,022	45	
研究活動スタート支援	(18,018,268) 5,850,000	24	
研究成果公開促進費(学術図書)	(4,400,000) 0	3	
特別研究員奨励費	(31,289,883) 1,326,043	39	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(32,372,937) 9,711,881	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(8,460,387) 2,574,000	14	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(3,973,000) 1,821,900	1	
厚生労働科学研究費補助金	(18,097,000) 7,192,000	3	
合 計	(601,044,721) 140,896,226	522	

(注記)

1.間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	1,091,256
小口現金	743,043
普通預金	5,681,269,292
郵便貯金	4,069,964
(控除)引当特定資産に含まれている額	△ 312,040,023
計	5,375,133,532

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
トータル建設(株)	62,953,000
三多摩電設(株)	49,456,000
(株)ハローG	34,438,800
東京電力エナジーパートナー(株)	21,693,692
井上事務機事務用品(株)	17,721,819
(株)多摩電業	15,345,000
(株)清和ビジネス	14,530,141
(株)五嶋造園	13,057,000
一橋大学消費生活協同組合	11,772,910
その他	831,109,290
計	1,072,077,652

18-3 金銭信託の明細

(単位:円)

種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要
単独運用 金銭信託	407,348,632	407,348,632	407,348,632	0	
貸借対照表 計上額			407,348,632		

(注記)

1. 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものです。

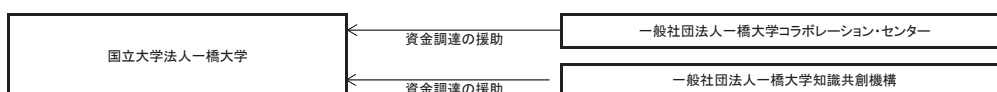
19. 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名		
一般社団法人 一橋大学コラボレーション・センター	1. 研究の受託および共同研究の実施 2. 研究の情報発信のためのシンポジウムおよびコンファレンスの企画・立案・開催 3. 各種研究会、研修会、セミナー及び講演会の企画・立案・実施 4. 高度職業人の人材育成のための教育・研修の企画・立案・実施 5. 経営・法務・投資・資金調達、公共政策に関するコンサルティング 6. 出版及び情報発信 7. 国立大学法人一橋大学の資金調達の援助業務 8. 前各号に掲げる業務のほか、当法人の目的を達成するために適当と認められる事業	国立大学法人一橋大学の資金調達の援助業務	代表理事 加藤 俊彦 常務理事 山田 敦 理事 佐藤 主光 理事 屋敷 二郎 理事 秋山 晋吾 理事 武村 知子 理事 祝追 渡部 理事 大枝 敬明 監事 鈴木 洋子 監事 和久 友子	副学長 経営管理研究科長 経済学研究科長 法学研究科長 社会学研究科長 言語社会研究科長 経済研究所長 ソーシャル・データサイエンス研究科長	
一般社団法人 一橋大学 知識共創機構	経営、会計・ファイナンス、経済、法律、政治及び文化等の分野にかかる次の各号の事業を実施。 1. 各種コンサルティング事業（法律事件に関するものを除く） 2. 受託研究 3. 経営者人材等の教育・研修 4. 前各号に掲げる業務のほか、当法人の目的を達成するために適当と認められる事業	国立大学法人一橋大学の財政基盤の強化	代表理事 加藤 俊彦 常務理事 阿部 修人 理事 青木 孝之 理事 西野 和美	経営管理研究科長 役員補佐（総務、研究、社会連携担当） 役員補佐（法務担当） 経営管理研究科教授	

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部	正味財産期末残高
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高		
				受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
一般社団法人 一橋大学コラボレーション・センター	51,847	34,126	46,196	-	46,196	45,971	33,901	0	12,070	225	17,495	17,720	-	17,720
一般社団法人 一橋大学 知識共創機構	116,517	91,102	871,109	-	871,109	870,414	582,985	19,668	267,761	694	24,720	25,415	-	25,415

(注記)

1.公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出金、拠出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当無し

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

一般社団法人一橋大学コラボレーションセンター 未収金: 1,184,118 円 未払金: 0円
 一般社団法人一橋大学知識共創機構 未収金: 2,406,534 円 未払金: 0円

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当無し

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名	事業収入	左記のうち当法人の発注額	割合
一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター	46,195	-	-
一般社団法人一橋大学知識共創機構	871,105	-	-